

その他

- ① 国際シンポジウム「2015年ネパール地震からの復興－技術協力を通じてより良い再建を(Build Back Better)－」の開催報告
- ② 平成28年3月4日「建築研究所講演会」の開催について

(問合わせ)

- ① 国際地震工学センター 横井 俊明
Tel 029-864-6648
E-mail tyokoi@kenken.go.jp
- ② 企画部企画調査課 松橋 愛
Tel 029-879-0632
E-mail a-matsu@kenken.go.jp



国際シンポジウム



「2015年ネパール地震からの復興 —技術協力を通じてより良い再建を (Build Back Better)—」開催報告

国際地震工学センター

- 日時：平成27年11月5日
09:15-12:00
- 場所：政策研究大学院
想海楼ホール
- 主催：(研)建築研究所
政策研究大学院
(独)国際協力機構
- 参加者： 約100名

ネパール・ゴルカ地震

(2015.04.25 Mw7.8)

- 死者：8,960 5月8日時点
- 負傷者：22,322 5月8日時点
- 全壊：605,279 8月25日時点
(ネパール内務省による)

南アジアの最貧国の
甚大な地震災害





国際地震工学センター



- 1960年から続く**国際地震工学研修**により、地震災害の発生する**開発途上国**の為に、**地震・耐震・津波防災分野の技術移転・人材育成**を実施しています
- ネパールからは、基盤的観測研究を行う**鉱山地質局国立地震センター**(NSC/DMG)、及び、構造物の安全を担う都市開発省**都市開発建設局**(DUDBC/MoUD)から**30名以上**が今まで**国際地震工学研修**に参加しています
- ゴルカ地震による震災からの復興に、**国際地震工学研修による人材育成を通じて、さらなる効率的な協力**を行う為には、**現地の、現在の情報**が必要です
- ネパール政府復興関係省庁の高官の来日に合わせて、**現地の、現在の情報を提供して頂く機会**を得ました
- 御興味を御持ちの皆様と、これらの**情報を共有**する為に、**国際シンポジウム**を開催しました。



2015年ネパール地震からの復興
— 技術協力を通じてより良い再建を (Build Back Better) —
ネパール政府からの参加者



ナワル キショール ミシュラ局長
都市開発省



ドゥワリカ シュレスタ局長
都市開発省



シャンブ K.C局長
都市開発省

都市開発省

内務省

連邦地方開発省

バクタプール市

ブダニールカント市

スマン サリケ 上級技師、
サガール クリシュナ ジョシ 上級技師
クリシュナ サブコタ 課長補佐
ケムラジ オジャ 課長、
リシラジ アチャリヤ 課長、
ショバカール レグミ 課長補佐
ウダヴ プラサド リジヤル 助役
ビレントラ デヴ バルティ 助役



2015年ネパール地震からの復興 — 技術協力を通じてより良い再 建を (Build Back Better) —



プログラム

司会： 政策研究大学院大学

・主催者挨拶 9:15~9:30

坂本 雄三

建築研究所理事長

増山 幹高

政策研究大学院大学副学長

9:30~10:20 基調講演

・基調講演1: 楠 浩一 東京大学 地震研究所准教授
(日本建築学会ネパール地震調査団長)

ネパール地震の被害の概要とその分析

・基調講演2: シャンプー K.G. ネパール都市開発省局長
(前 DUDBC: 都市開発建築局長)

ネパール地震からの復興: 現在の課題とイニシアティブ

10:20~10:40

横井 俊明 建築研究所 国際地震工学センター長

建研の耐震分野での技術協力と国際地震工学研修

休憩 (10:40~10:50)

10:50~11:55

・パネルディスカッション: ゴルカ地震からの復興方策
~ より良い復興のために ~

モデレータ: 永見光三: 国際協力機構 (JICA) 社会基盤・平和構築部
パネリスト

安藤 尚一: 政策研究大学院大学 (GRIPS) 教授

アチャリヤ: ネパール連邦地方開発省 (MOFALD) 災害管理課長

ナワル・ミシュラ: ネパール都市開発省 (MOUD) 局長

クリシュナ・サプコタ: ネパール内務省 (MOHA)

リジャル・ウダヴ: バクタプール市助役 (市長待遇)

バルティ・ピレンドラ: ブダニルカント市助役 (市長待遇)

・おわりに: (11:55~12:00)

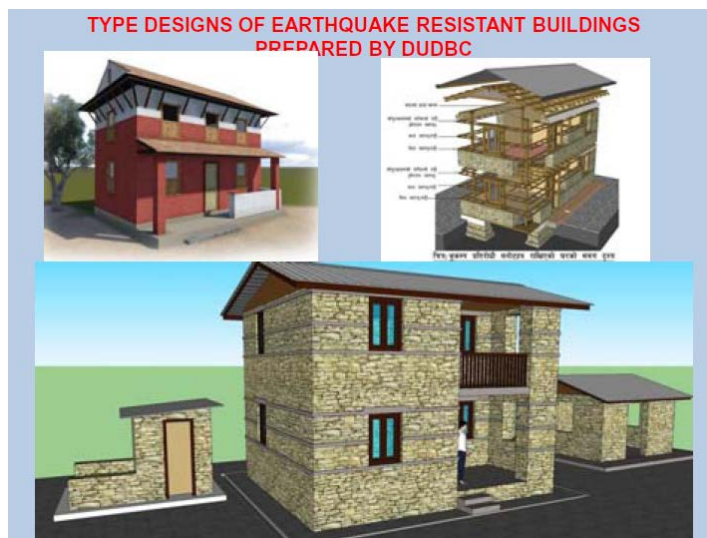
中村 明: 国際協力機構 (JICA) 社会基盤・平和構築部長

都市開発省シャング K.C局長が、基調講演で56枚ものスライドを使って、復興・再建の現状と課題を説明しました

- 非常に脆弱な無補強組積造(泥目地)など既存不適格・違法建物が主として被災(山地部では自然石泥目地組積造など)
- 復興庁(Reconstruction Authority)の創設: 準備段階
- 集団移転と強靱なエコ都市創設の活動: 開始
- 全壊建物再建助成配分の為のガイドライン
- 耐震建築物建設の為のトレーニング実施の為のガイドライン
- 被災建物の継続使用認定の為のガイドライン
- 耐震建築物の標準設計の提案



シャング K.C局長
都市開発省



都市開発省シャング K.C局長が、基調講演で56枚ものスライドを使って、復興・再建の現状と課題を説明しました

- 建築材料(レンガなど)の不足
→現地で入手できる材料をできる限り使う
- 技能労働者の不足
→現地での人材育成プログラム実施により、できる限り現地の人材を使う
- 耐震設計によるより良い再建の義務化がなされるべき
- 実施されるべき融資・支援金は、耐震技術の確認の為に、政府機関により監視されるべき
- 再建には約70億ドルの資金が必要



シャング K.C局長
都市開発省

国際シンポジウム終了後、ネパールからの参加者はつくば市に移動し、建築研究所と防災科学技術研究所を視察しました。



**平成28年3月4日（金）に、
「第3期中期計画期間（平成23～27年度）の成果から」をテーマに、
建築研究所講演会を開催します**

建築研究所は、年に一度（毎年3月）、研究成果や調査活動の報告を通して、住宅・建築・都市分野の最新の技術情報を広く一般の方々に提供するために講演会を開催しています。

今回の講演会はテーマを「第3期中期計画期間（平成23～27年度）の成果から」とし、平成28年3月4日（金）に有楽町朝日ホールにおいて開催いたします。

日時	平成28年3月4日（金）10:30～16:30（開場10:00）
会場	有楽町朝日ホール（東京・有楽町マリオン11階）
テーマ	第3期中期計画期間（平成23～27年度）の成果から
入場料	無料（事前登録不要、入場は先着順とさせていただきます。）

○ 建築研究所からの講演

建築研究所が第3期中期計画期間（平成23～27年度）に実施した研究内容の成果や、これから果たしていくべき役割等を中心に、住宅・建築・都市分野における研究開発に関する最新の情報をいち早くご紹介いたします。

省エネ基準の技術的根拠に関する研究	環境研究グループ 上席研究員 桑沢 保夫
高齢者の居場所づくりに関する研究	住宅・都市研究グループ 主任研究員 石井 儀光
東日本大震災での教訓を活かした耐震設計法に関する研究成果—庁舎・避難施設等の地震後の継続使用性確保に資する耐震性能設計・評価手法の構築—	構造研究グループ 主任研究員 向井 智久
建築材料・部材の物理的耐用年数と資源循環性に関する評価技術の開発	材料研究グループ 研究員 土屋 直子
中層・大規模木造建築物の普及に資する設計・評価法の開発	構造研究グループ 主任研究員 荒木 康弘
グリーンビルディングの火災安全に関する研究	防火研究グループ 主任研究員 鍵屋 浩司

○ 「平成27年度建築研究所すまいづくり表彰 地域住宅賞」表彰式

地域の住文化に根ざしつつ近年の社会状況にも対応した、人・地域・地球にやさしい、未来に向けた優れたすまいづくり・まちづくりを推進するとともに今後の関連研究に活かしていくため、優れた作品・取り組みを表彰します。

※ その他、外部講演者を招いての特別講演も予定しています。

詳細は、今後、ポスター、チラシ、ホームページにてご案内いたします。

なお、上述の内容については変更する場合がありますので、予めご了承ください。

企画部企画調査課長 松橋 愛
電話 029-879-0632
E-mail kikaku@kenken.go.jp